

小売業

～ 事業所数、年間商品販売額、就業者数ともに減少幅は縮小 ～

1. 事業所数

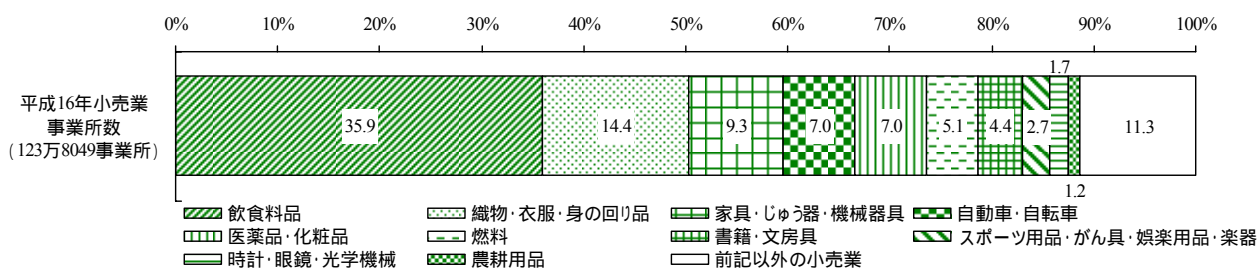
～ 130万事業所を下回る ～

平成16年調査における全国の商業事業所数は、161万3318事業所（前回は3.9%減）であった。このうち、76.7%を占める小売業の事業所数は、123万8049事業所、前回は4.8%の減少となっている。小売業の事業所数は、昭和57年（172万1千事業所）をピークに減少が続いており、昭和33年（124万5千事業所）以来の低い水準となっている。

(1) 業種別の事業所数

業種別にみると、飲食料品小売業（44万5千事業所、構成比35.9%）が最も多く、次いで、織物・衣服・身の回り品小売業（17万8千事業所、同14.4%）、家具・じゅう器・機械器具小売業（11万5千事業所、同9.3%）、自動車・自転車小売業（8万7千事業所、同7.0%）、医薬品・化粧品小売業（8万7千事業所、同7.0%）、燃料小売業（6万3千事業所、同5.1%）の順となっており、前回調査と比べ構成比の順位に変動はみられない。なお、自動車・自転車小売業のうち、自動車小売業の事業所数は7万4千事業所（同6.0%）であった。

【小売業】 事業所数の業種別構成比（平成16年）



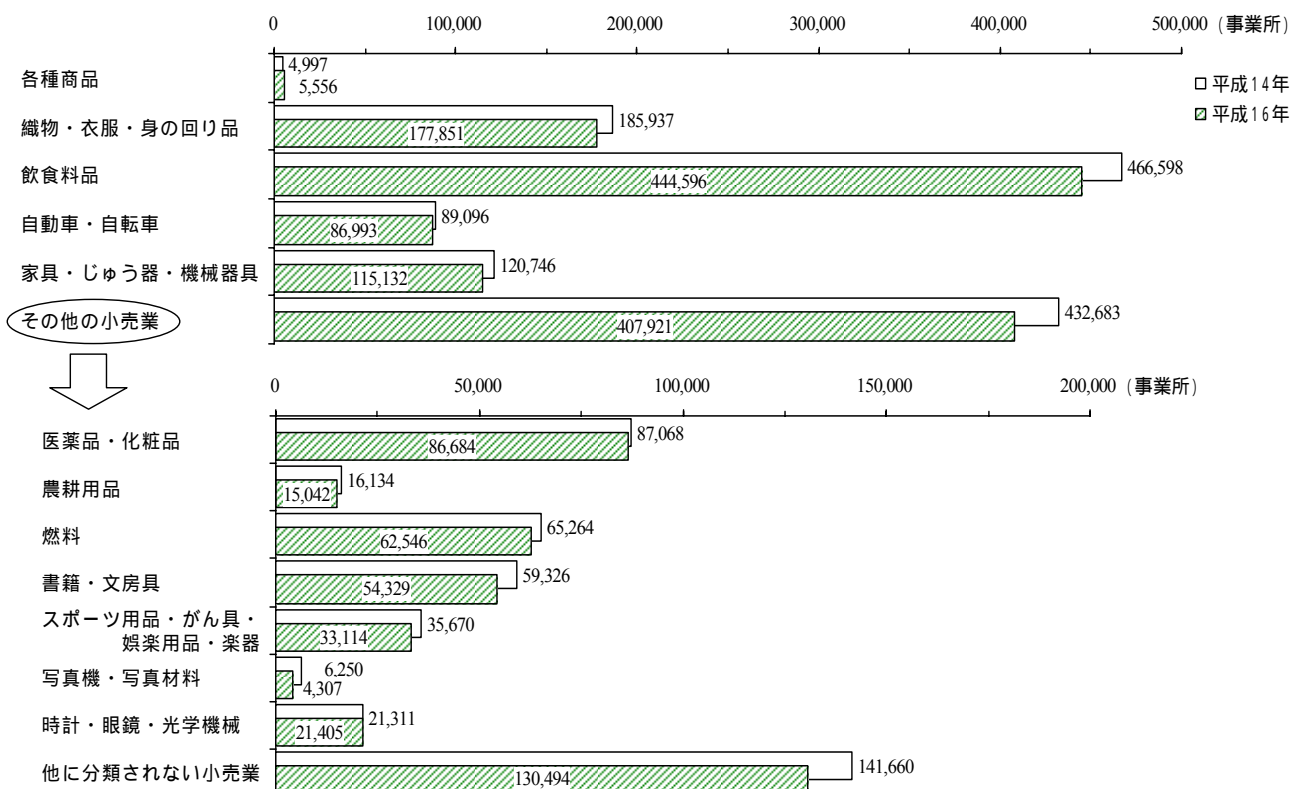
【小売業】 業種別事業所数、構成比（平成14年、16年）及び前回は（平成16年）

業種	事業所数				
	平成14年	平成16年	構成比 (%)		前回は (%)
			平成14年	平成16年	
小売業計	1,300,057	1,238,049	100.0	100.0	▲ 4.8
各種商品小売業	4,997	5,556	0.4	0.4	▲ 11.2
織物・衣服・身の回り品小売業	185,937	177,851	14.3	14.4	▲ 4.3
飲食料品小売業	466,598	444,596	35.9	35.9	▲ 4.7
自動車・自転車小売業	89,096	86,993	6.9	7.0	▲ 2.4
家具・じゅう器・機械器具小売業	120,746	115,132	9.3	9.3	▲ 4.6
その他の小売業	432,683	407,921	33.3	32.9	▲ 5.7
医薬品・化粧品小売業	87,068	86,684	6.7	7.0	▲ 0.4
農耕用品小売業	16,134	15,042	1.2	1.2	▲ 6.8
燃料小売業	65,264	62,546	5.0	5.1	▲ 4.2
書籍・文房具小売業	59,326	54,329	4.6	4.4	▲ 8.4
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	35,670	33,114	2.7	2.7	▲ 7.2
写真機・写真材料小売業	6,250	4,307	0.5	0.3	▲ 31.1
時計・眼鏡・光学機械小売業	21,311	21,405	1.6	1.7	0.4
他に分類されない小売業	141,660	130,494	10.9	10.5	▲ 7.9

前回比をみると、飲食料品小売業（前回比 4.7%減）、他に分類されない小売業（同 7.9%減）、織物・衣服・身の回り品小売業（同 4.3%減）、家具・じゅう器・機械器具小売業（同 4.6%減）、書籍・文房具小売業（同 8.4%減）など11業種が減少となった。なかでも、写真機・写真材料小売業は、デジタルカメラの普及を背景に、3割を超える大幅な減少となっている。

一方、各種商品小売業（同 11.2%増）、時計・眼鏡・光学機械小売業（同 0.4%増）の2業種は増加となった。各種商品小売業の大幅な増加は、従業者50人未満事業所での取扱商品の販売額構成変更に伴う業種移動などによるもので、百貨店、総合スーパーは減少となっている。

[小売業] 業種別事業所数(平成14年、16年)



(2) 就業者規模別の事業所数

就業者規模別にみると、2人以下規模（構成比43.6%）が小売業全体の4割超を占め、次いで3人～4人規模（同23.3%）、5人～9人規模（同17.8%）の順で、就業者10人未満の事業所が小売業全体の85%を占めている。

前回比をみると、就業者4人以下（前回比6.6%減）、5人～49人（同1.0%減）の小・中規模事業所は減少、50人以上（同3.2%増）の大規模事業所は引き続き増加となっている。

[小売業] 就業者規模別事業所数、構成比（平成14年、16年）及び前回比（平成16年）

就業者規模	事業所数				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%) 16年/14年
			平成14年	平成16年	
小売業計	1,300,057	1,238,049	100.0	100.0	▲4.8
2人以下	587,594	539,299	45.2	43.6	▲8.2
3人～4人	299,441	289,027	23.0	23.3	▲3.5
5人～9人	225,468	219,839	17.3	17.8	▲2.5
10人～19人	119,117	120,437	9.2	9.7	1.1
20人～29人	34,098	34,730	2.6	2.8	1.9
30人～49人	18,799	18,674	1.4	1.5	▲0.7
50人～99人	10,862	11,153	0.8	0.9	2.7
100人以上	4,678	4,890	0.4	0.4	4.5
4人以下(小規模事業所)	887,035	828,326	68.2	66.9	▲6.6
5～49人(中規模事業所)	397,482	393,680	30.6	31.8	▲1.0
50人以上(大規模事業所)	15,540	16,043	1.2	1.3	3.2

(3) 経営組織別の事業所数

経営組織別の構成比をみると、法人事業所が46.7%、個人事業所が53.3%と小売業は卸売業に比べ個人事業所の割合が高いものの、その割合は昭和33年（構成比90.1%）をピークに縮小が続いている。

前回比をみると、法人事業所は前回比0.9%と平成11年調査以降3調査連続の減少、個人事業所も同7.9%と昭和57年調査以降減少が続いている。

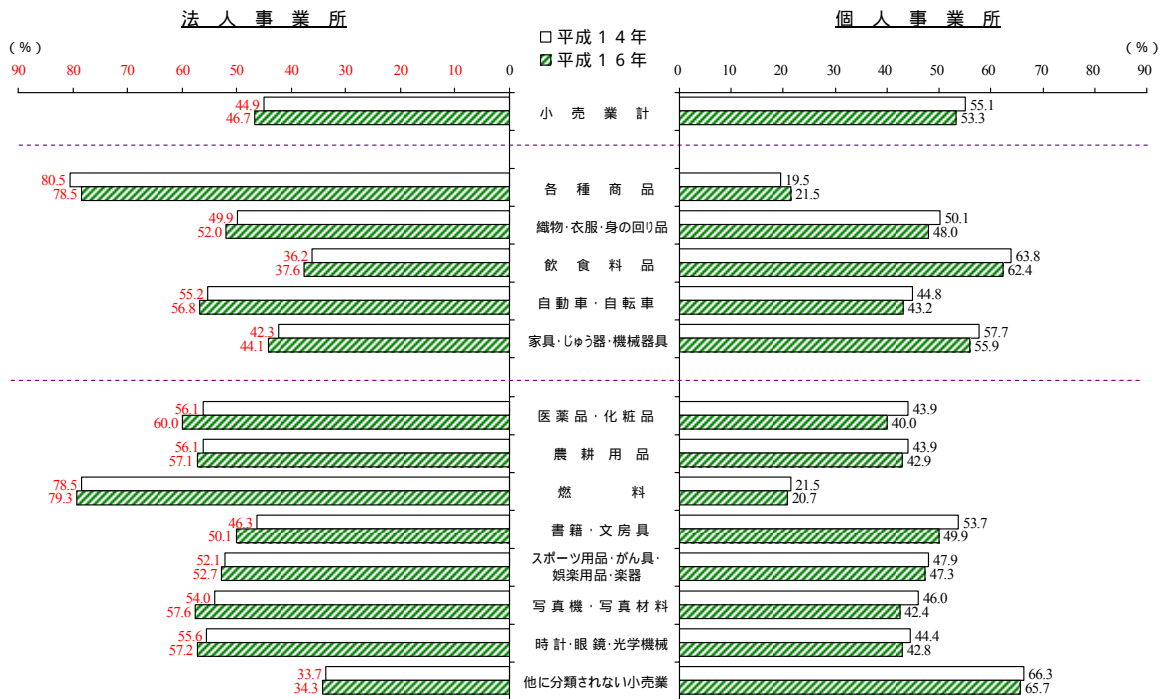
[小売業] 経営組織別事業所数、構成比（平成14年、16年）及び前回比（平成16年）

経営組織	事業所数				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%) 16年/14年
			平成14年	平成16年	
小売業計	1,300,057	1,238,049	100.0	100.0	▲4.8
法人	583,899	578,426	44.9	46.7	▲0.9
個人	716,158	659,623	55.1	53.3	▲7.9

業種別にみると、個人事業所の割合が高いのは、他に分類されない小売業、飲食料品小売業、家具・じゅう器・機械器具小売業で、この3業種では個人事業所が過半を占めている。法人事業所の割合が高いのは、販売店の系列化がみられる燃料小売業、百貨店、総合スーパーを含む各種商品小売業で、それぞれ8割近くを占めてい

る。前回に比べると、各種商品小売業で個人事業所の割合が拡大したのを除き、他の業種はすべて法人事業所の割合が拡大している。

[小売業] 業種別にみた経営組織別事業所数の構成比(平成14年、16年)



業種別に前回比をみると、法人事業所では、他に分類されない小売業、燃料小売業、飲食料品小売業、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業、写真機・写真材料小売業など9業種が減少、医薬品・化粧品小売業、時計・眼鏡・光学機械小売業、各種商品小売業、自動車・自転車小売業の4業種は増加となった。一方、個人事業所は、各種商品小売業の増加を除き、他の業種はすべて減少となっており、細分類別では、他に分類されない飲食料品小売業、酒小売業、書籍・雑誌・紙・文房具小売業、婦人・子供服小売業、医薬品小売業(調剤薬局を除く)などで減少が多い。

[小売業] 業種別・経営組織別事業所数、構成比(平成14年、16年)及び前回比(平成16年)

業種	事業所数									
	法人事業所				個人事業所					
	平成14年	平成16年	構成比(%)		平成14年	平成16年	構成比(%)			
		平成14年	平成16年	16年/14年			平成14年	平成16年	16年/14年	
小売業計	583,899	578,426	100.0	100.0	▲ 0.9	716,158	659,623	100.0	100.0	▲ 7.9
各種商品小売業	4,023	4,363	0.7	0.8	▲ 8.5	974	1,193	0.1	0.2	▲ 22.5
織物・衣服・身の回り品小売業	92,720	92,446	15.9	16.0	▲ 0.3	93,217	85,405	13.0	12.9	▲ 8.4
飲食料品小売業	168,916	167,072	28.9	28.9	▲ 1.1	297,682	277,524	41.6	42.1	▲ 6.8
自動車・自転車小売業	49,152	49,431	8.4	8.5	0.6	39,944	37,562	5.6	5.7	▲ 6.0
家具・じゅう器・機械器具小売業	51,026	50,779	8.7	8.8	▲ 0.5	69,720	64,353	9.7	9.8	▲ 7.7
その他の小売業	218,062	214,335	37.3	37.1	▲ 1.7	214,621	193,586	30.0	29.3	▲ 9.8
医薬品・化粧品小売業	48,818	51,998	8.4	9.0	6.5	38,250	34,686	5.3	5.3	▲ 9.3
農耕用品小売業	9,047	8,593	1.5	1.5	▲ 5.0	7,087	6,449	1.0	1.0	▲ 9.0
燃料小売業	51,247	49,598	8.8	8.6	▲ 3.2	14,017	12,948	2.0	2.0	▲ 7.6
書籍・文房具小売業	27,476	27,207	4.7	4.7	▲ 1.0	31,850	27,122	4.4	4.1	▲ 14.8
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	18,570	17,447	3.2	3.0	▲ 6.0	17,100	15,667	2.4	2.4	▲ 8.4
写真機・写真材料小売業	3,374	2,482	0.6	0.4	▲ 26.4	2,876	1,825	0.4	0.3	▲ 36.5
時計・眼鏡・光学機械小売業	11,841	12,246	2.0	2.1	3.4	9,470	9,159	1.3	1.4	▲ 3.3
他に分類されない小売業	47,689	44,764	8.2	7.7	▲ 6.1	93,971	85,730	13.1	13.0	▲ 8.8

2. 年間商品販売額

～ 前回は 1.4%の減少 ～

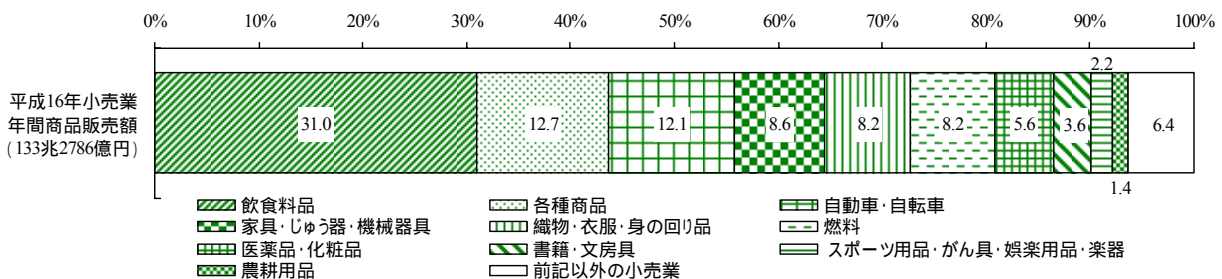
平成16年調査における全国の商業事業所の年間商品販売額は、538兆7758億円（前回は1.8%減）このうち、24.7%を占める小売業の年間商品販売額は、133兆2786億円、前回は1.4%の減少であった。

小売業の年間商品販売額は、年間での販売額調査開始（昭和33年）以降、平成9年まで増加が続いたが、平成11年には景気低迷に伴う消費不振に加え、価格の低下などから初めて減少に転じ、平成16年においても引き続き減少となっているが、減少幅は縮小している。

（1）業種別の年間商品販売額

業種別にみると、飲食料品小売業（41兆3千億円、構成比31.0%）が最も多く、以下、各種商品小売業（16兆9千億円、同12.7%）、自動車・自転車小売業（16兆2千億円、同12.1%）、家具・じゅう器・機械器具小売業（11兆5千億円、同8.6%）、織物・衣服・身の回り品小売業（11兆円、同8.2%）、燃料小売業（10兆9千億円、同8.2%）、医薬品・化粧品小売業（7兆4千億円、同5.6%）の順となっている。なお、自動車・自転車小売業のうち、自動車小売業は16兆円、構成比は事業所数では1割に満たないものの、年間商品販売額では12.0%を占めている。

[小売業] 年間商品販売額の業種別構成比(平成16年)



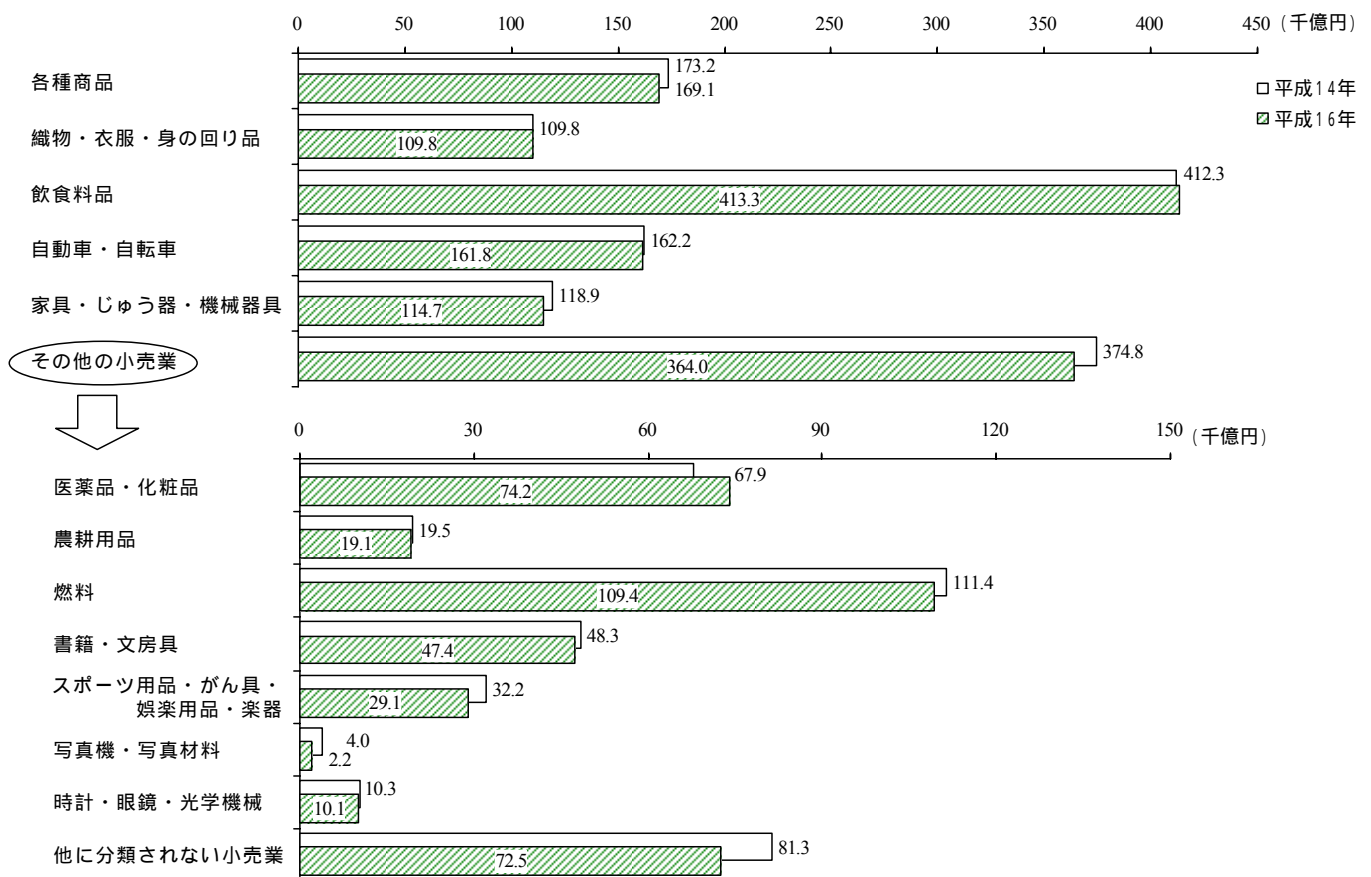
[小売業] 業種別年間商品販売額、構成比(平成14年、16年)及び前回は(平成16年)

業種	年間商品販売額(億円)				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回は(%)
			平成14年	平成16年	
小売業計	1,351,093	1,332,786	100.0	100.0	▲ 1.4
各種商品小売業	173,222	169,135	12.8	12.7	▲ 2.4
織物・衣服・身の回り品小売業	109,769	109,821	8.1	8.2	0.0
飲食料品小売業	412,260	413,342	30.5	31.0	0.3
自動車・自転車小売業	162,191	161,767	12.0	12.1	▲ 0.3
家具・じゅう器・機械器具小売業	118,856	114,677	8.8	8.6	▲ 3.5
その他の小売業	374,795	364,043	27.7	27.3	▲ 2.9
医薬品・化粧品小売業	67,887	74,207	5.0	5.6	9.3
農耕用品小売業	19,457	19,145	1.4	1.4	▲ 1.6
燃料小売業	111,352	109,352	8.2	8.2	▲ 1.8
書籍・文房具小売業	48,343	47,432	3.6	3.6	▲ 1.9
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	32,158	29,099	2.4	2.2	▲ 9.5
写真機・写真材料小売業	3,988	2,171	0.3	0.2	▲ 45.6
時計・眼鏡・光学機械小売業	10,279	10,120	0.8	0.8	▲ 1.5
他に分類されない小売業	81,332	72,517	6.0	5.4	▲ 10.8

前回比をみると、他に分類されない小売業(前回比 10.8%減)、家具・じゅう器・機械器具小売業(同 3.5%減)、各種商品小売業(同 2.4%減)、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業(同 9.5%減)、燃料小売業(同 1.8%減)など 10業種が減少となった。このうち、写真機・写真材料小売業(同 45.6%減)は、デジタルカメラの普及に伴い、半減近いものとなっている。

一方、医薬品・化粧品小売業(同 9.3%増)は、医薬分業に伴う調剤薬局の販売増などから引き続き増加、飲食料品小売業(同 0.3%増)は増加に転じ、織物・衣服・身の回り品小売業(同 0.0%)は横ばいであった。

[小売業] 業種別年間商品販売額(平成14年、16年)



(2) 就業者規模別の年間商品販売額

就業者規模別にみると、10人～19人規模（構成比20.2%）、100人以上規模（同19.0%）、5人～9人規模（同17.5%）の順に多く、それぞれ年間商品販売額の2割程度を占めている。

前回比をみると、就業者2人以下規模で1割を超える減少となったのをはじめ、4人以下（前回比9.7%減）、5人～49人（同1.1%減）の小・中規模事業所では減少が続いている。一方、50人以上（同2.8%増）の大規模事業所は増加に転じている。

[小売業] 就業者規模別年間商品販売額、構成比（平成14年、16年）及び前回比（平成16年）

就業者規模	年間商品販売額（億円）				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)
			平成14年	平成16年	16年/14年
小売業計	1,351,093	1,332,786	100.0	100.0	▲ 1.4
2人以下	81,557	71,268	6.0	5.3	▲ 12.6
3人～4人	130,487	120,109	9.7	9.0	▲ 8.0
5人～9人	242,595	233,145	18.0	17.5	▲ 3.9
10人～19人	267,757	268,607	19.8	20.2	0.3
20人～29人	127,212	127,552	9.4	9.6	0.3
30人～49人	118,675	118,464	8.8	8.9	▲ 0.2
50人～99人	132,103	140,426	9.8	10.5	6.3
100人以上	250,707	253,216	18.6	19.0	1.0
4人以下(小規模事業所)	212,044	191,377	15.7	14.4	▲ 9.7
5～49人(中規模事業所)	756,239	747,767	56.0	56.1	▲ 1.1
50人以上(大規模事業所)	382,810	393,642	28.3	29.5	2.8

(3) 経営組織別の年間商品販売額

経営組織別の構成比をみると、法人事業所が89.7%、個人事業所が10.3%を占めている。個人事業所は、年間での販売額調査を開始した昭和33年（構成比51.7%）には年間商品販売額の5割強を占めていたが、平成16年では1割へと縮小している。

前回比をみると、法人事業所は前回比0.1%の微減、個人事業所は同11.3%と平成6年調査以降5調査連続の減少となっている。

[小売業] 経営組織別年間商品販売額、構成比（平成14年、16年）及び前回比（平成16年）

経営組織	年間商品販売額（億円）				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)
			平成14年	平成16年	16年/14年
小売業計	1,351,093	1,332,786	100.0	100.0	▲ 1.4
法人	1,195,786	1,195,082	88.5	89.7	▲ 0.1
個人	155,307	137,704	11.5	10.3	▲ 11.3

業種別に前回比をみると、法人事業所は、他に分類されない小売業、各種商品小売業、家具・じゅう器・機械器具小売業、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業、写真機・写真材料小売業などは減少となったものの、主力の飲食料品小売業をはじめ、医薬品・化粧品小売業、織物・衣服・身の回り品小売業などの増加から、前回比 0.1%の微減となっている。一方、個人事業所は、各種商品小売業が業種移動の影響などから増加したものの、他の業種はすべて減少しており、多くの業種で1割を超える減少となっている。

[小売業] 業種別・経営組織別年間商品販売額、構成比(平成14年、16年)及び
前回比(平成16年)

業 種	年間商品販売額 (億円)									
	法人事業所					個人事業所				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)
			平成14年	平成16年	16年/14年			平成14年	平成16年	
小売業計	1,195,786	1,195,082	100.0	100.0	▲ 0.1	155,307	137,704	100.0	100.0	▲ 11.3
各種商品小売業	172,935	168,807	14.5	14.1	▲ 2.4	287	328	0.2	0.2	▲ 14.4
織物・衣服・身の回り品小売業	96,600	98,660	8.1	8.3	2.1	13,169	11,162	8.5	8.1	▲ 15.2
飲食料品小売業	333,970	341,810	27.9	28.6	2.3	78,290	71,532	50.4	51.9	▲ 8.6
自動車・自転車小売業	153,058	153,459	12.8	12.8	0.3	9,133	8,309	5.9	6.0	▲ 9.0
家具・じゅう器・機械器具小売業	108,066	105,644	9.0	8.8	▲ 2.2	10,790	9,033	6.9	6.6	▲ 16.3
その他の小売業	331,157	326,703	27.7	27.3	▲ 1.3	43,638	37,340	28.1	27.1	▲ 14.4
医薬品・化粧品小売業	60,162	67,227	5.0	5.6	11.7	7,726	6,980	5.0	5.1	▲ 9.7
農耕用品小売業	17,812	17,712	1.5	1.5	▲ 0.6	1,645	1,433	1.1	1.0	▲ 12.9
燃料小売業	105,083	103,871	8.8	8.7	▲ 1.2	6,268	5,481	4.0	4.0	▲ 12.6
書籍・文房具小売業	38,486	39,024	3.2	3.3	1.4	9,857	8,408	6.3	6.1	▲ 14.7
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	28,867	26,304	2.4	2.2	▲ 8.9	3,291	2,796	2.1	2.0	▲ 15.1
写真機・写真材料小売業	3,567	1,932	0.3	0.2	▲ 45.8	421	239	0.3	0.2	▲ 43.2
時計・眼鏡・光学機械小売業	9,198	9,128	0.8	0.8	▲ 0.8	1,081	992	0.7	0.7	▲ 8.2
他に分類されない小売業	67,983	61,505	5.7	5.1	▲ 9.5	13,349	11,012	8.6	8.0	▲ 17.5

3. 就業者数

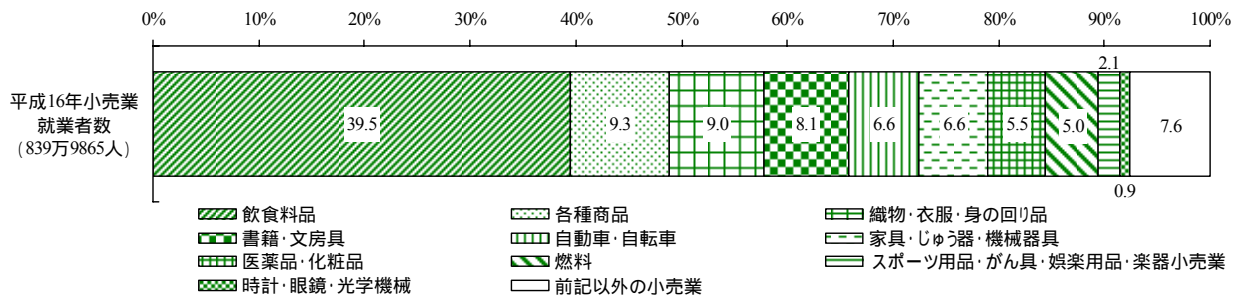
～ 5割近くがパート・アルバイト ～

平成16年調査における全国の商業事業所の就業者数（派遣・下請出向者数を含む。以下、同じ。）は、1241万人（前回は1.6%減）であった。このうち、67.7%を占める小売業の就業者数は、840万人、前回は0.5%と引き続き減少となった。

(1) 業種別の就業者数

業種別にみると、飲食料品小売業（331万7千人、構成比39.5%）が4割近くを占め、次いで、各種商品小売業（78万3千人、同9.3%）、織物・衣服・身の回り品小売業（75万3千人、同9.0%）、書籍・文房具小売業（67万7千人、同8.1%）、自動車・自転車小売業（55万3千人、同6.6%）の順となっている。なお、自動車・自転車小売業のうち、自動車小売業の就業者数は52万9千人（同6.3%）であった。

〔小売業〕 就業者数の業種別構成比（平成16年）

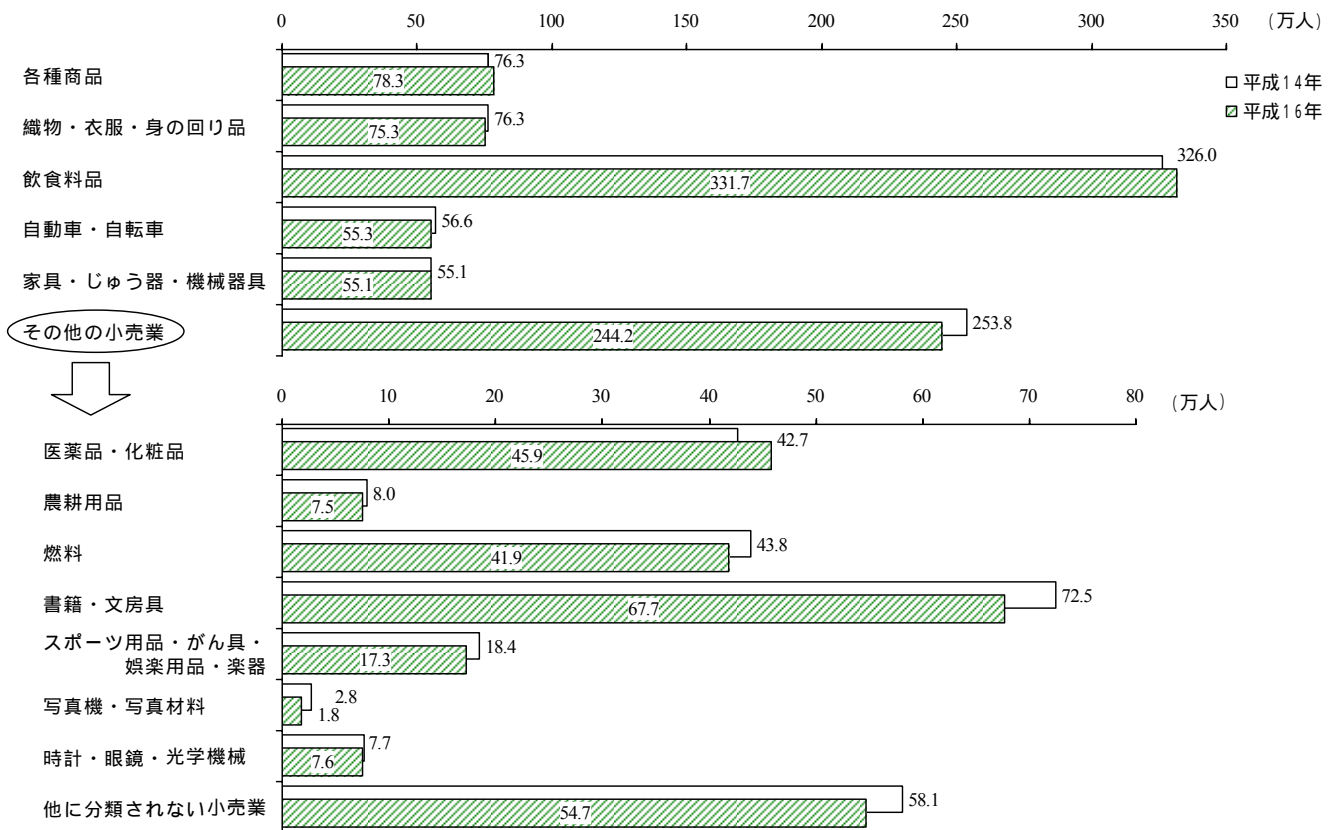


〔小売業〕 業種別就業者数、構成比（平成14年、16年）及び前回比（平成16年）

業種	就業者数(人)				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)
			平成14年	平成16年	
小売業計	8,440,574	8,399,865	100.0	100.0	▲ 0.5
各種商品小売業	762,684	783,470	9.0	9.3	▲ 2.7
織物・衣服・身の回り品小売業	762,625	752,565	9.0	9.0	▲ 1.3
飲食料品小売業	3,259,957	3,317,440	38.6	39.5	▲ 1.8
自動車・自転車小売業	565,546	552,913	6.7	6.6	▲ 2.2
家具・じゅう器・機械器具小売業	551,464	551,031	6.5	6.6	▲ 0.1
その他の小売業	2,538,298	2,442,446	30.1	29.1	▲ 3.8
医薬品・化粧品小売業	426,559	458,589	5.1	5.5	▲ 7.5
農耕用品小売業	79,549	74,888	0.9	0.9	▲ 5.9
燃料小売業	438,293	418,701	5.2	5.0	▲ 4.5
書籍・文房具小売業	724,885	677,158	8.6	8.1	▲ 6.6
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	183,979	172,804	2.2	2.1	▲ 6.1
写真機・写真材料小売業	27,601	17,982	0.3	0.2	▲ 34.9
時計・眼鏡・光学機械小売業	76,741	75,734	0.9	0.9	▲ 1.3
他に分類されない小売業	580,691	546,590	6.9	6.5	▲ 5.9

前回比をみると、飲食料品小売業（前回比 1.8%増）、医薬品・化粧品小売業（同 7.5%増）、各種商品小売業（同 2.7%増）が引き続き増加となったのを除き、書籍・文房具小売業（同 6.6%減）、他に分類されない小売業（同 5.9%減）、燃料小売業（同 4.5%減）、自動車・自転車小売業（同 2.2%減）、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業（同 6.1%減）など他の業種はすべて減少となっている。

[小売業] 業種別就業者数(平成14年、16年)



就業者数（840万人）の内訳をみると、店舗の大型化や長時間営業を背景に、「パート・アルバイト等」が390万7千人（構成比46.5%）と全体の半数近くを占めている。次いで、「正社員・正職員」が242万9千人（同28.9%）、「個人業主及び無給家族従業者」が89万6千人（同10.7%）、「有給役員」が53万1千人（同6.3%）、「派遣・下請受入者」が35万1千人（同4.2%）、「臨時雇用者」が28万6千人（同3.4%）となっている。

前回比をみると、短期間の雇用である「臨時雇用者」が1.7倍と大幅な増加となったのははじめ、「パート・アルバイト等」、「派遣・下請受入者」が引き続き増加、「正社員・正職員」（常用雇用者の内訳は、平成11年より調査）も増加に転じている。一方、「個人業主及び無給家族従業者」は個人事業所の廃業を背景に2割を超える減少、「有給役員」も引き続き減少となっている。

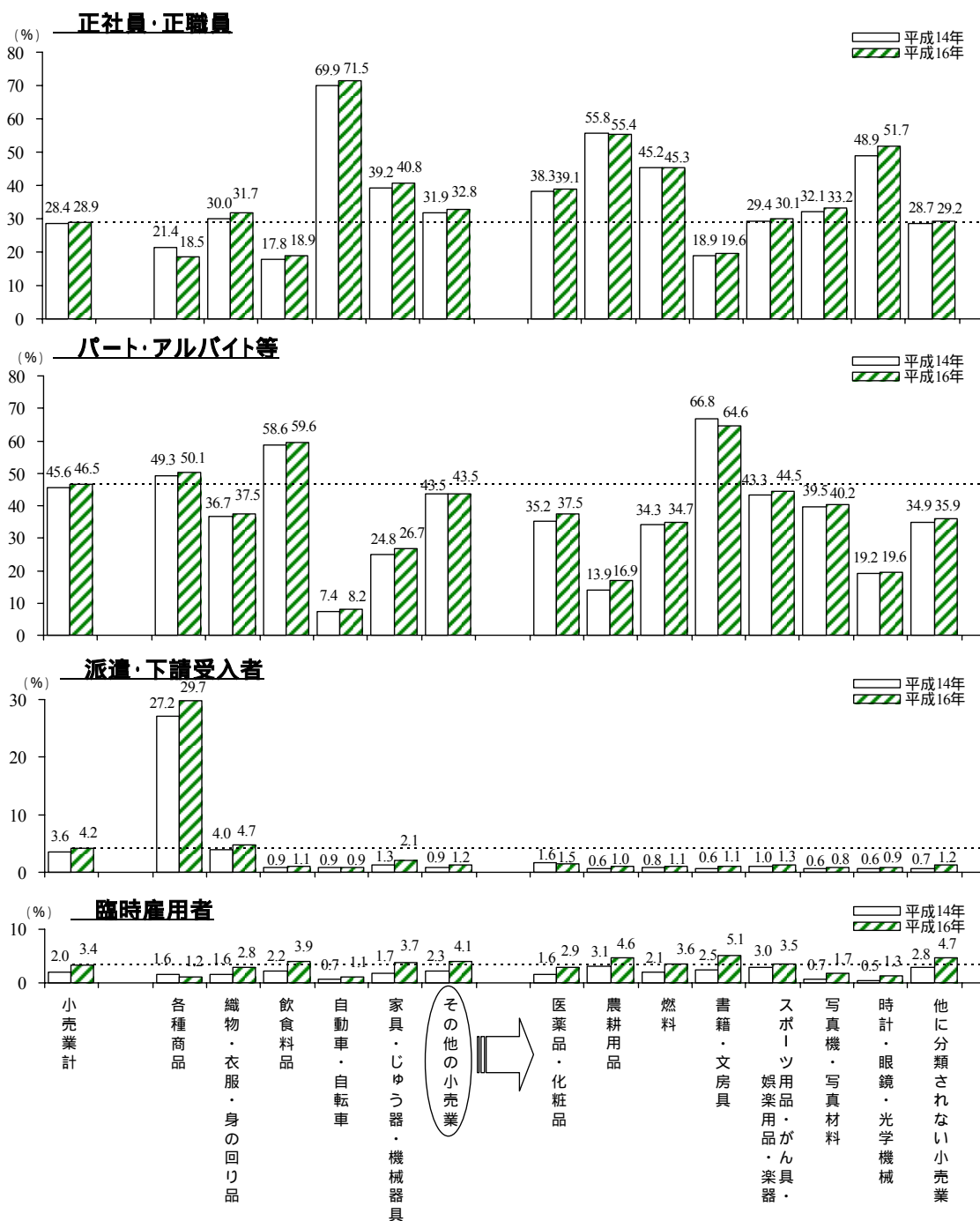
[小売業] 就業者内訳別就業者数、構成比（平成14年、16年）及び前回比（平成16年）

	平成14年	構成比 (%)	平成16年	構成比 (%)	前回比 (%)
	(人)		(人)		
小売業計	8,440,574	100.0	8,399,865	100.0	▲ 0.5
個人業主及び無給家族従業者	1,135,049	13.4	895,518	10.7	▲ 21.1
有給役員	595,709	7.1	531,100	6.3	▲ 10.8
常用雇用者	6,242,047	74.0	6,335,683	75.4	1.5
正社員・正職員	2,394,242	28.4	2,429,018	28.9	1.5
パート・アルバイト等	3,847,805	45.6	3,906,665	46.5	1.5
臨時雇用者	167,704	2.0	286,337	3.4	70.7
派遣・下請受入者	300,065	3.6	351,227	4.2	17.1

就業者数の内訳について業種別にみると、「正社員・正職員」の割合が高いのは、自動車・自転車小売業、農耕用品小売業、時計・眼鏡・光学機械小売業で、販売商品の取り扱いや操作に専門知識を要する業種で高く、他の業種は5割未満の割合となっている。「パート・アルバイト等」の割合が高いのは、書籍・文房具小売業、飲食料品小売業で、それぞれ6割程度を占めている。

構成比を前回と比べると、各種商品小売業では、引き続き「正社員・正職員」の割合が縮小し、「パート・アルバイト等」への転換が進展している。また、ほとんどの業種で「パート・アルバイト等」に加え、「臨時雇用者」の割合が拡大している。

[小売業] 業種別にみた主な就業者内訳の割合(平成14年、16年)



(2) 派遣・下請出向者数

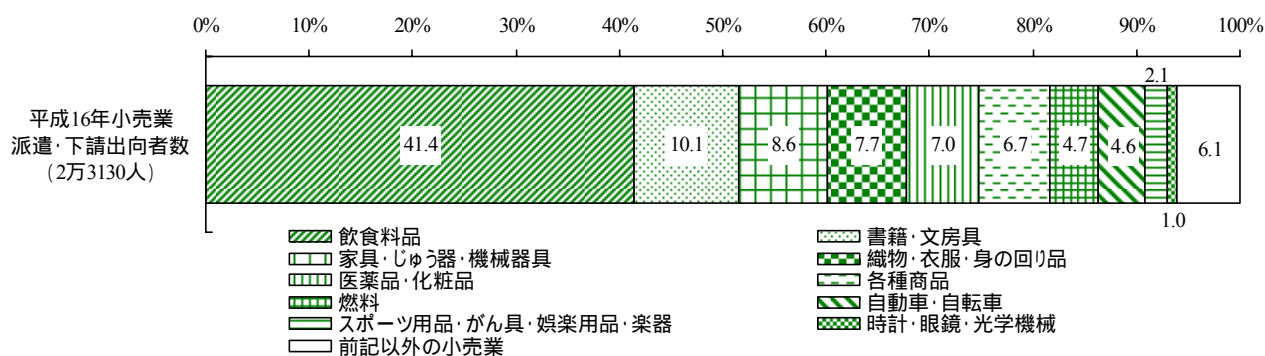
平成16年調査において、新たに従業者・臨時雇用者のうち「派遣・下請出向者数」(以下、「派遣・下請出向者数」という。)(注)についての調査を行った。

(注) 派遣・下請出向者数とは、派遣または下請として他の会社など別経営の事業所で働く者をいう。労働者派遣法という派遣労働者、在籍出向など当該事業所に籍があって別経営の事業所で働く者、請負先の事業所で請負仕事を行っている者が含まれる。

小売業の就業者数は840万人、うち、「派遣・下請出向者数」は2万3千人、構成比0.3%と低い割合にとどまっている。

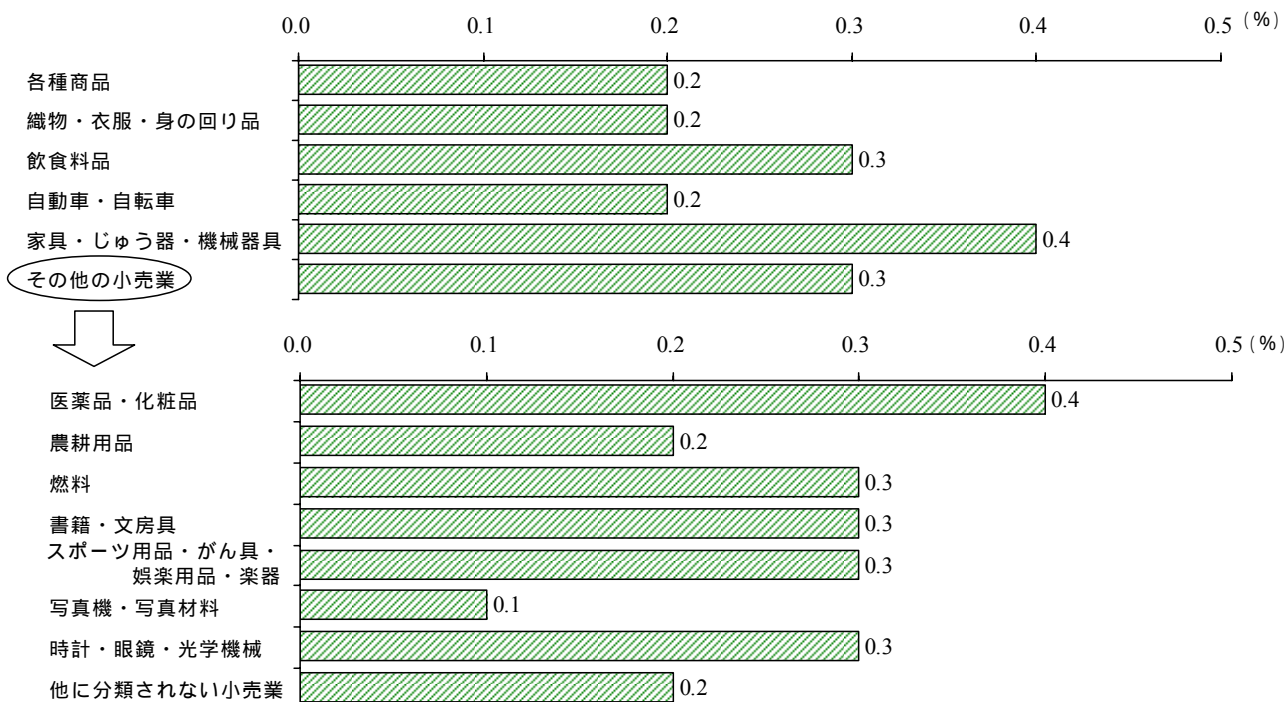
「派遣・下請出向者数」を業種別にみると、飲食料品小売業(9575人、構成比41.4%)、書籍・文房具小売業(2344人、同10.1%)、家具・じゅう器・機械器具小売業(1990人、同8.6%)、織物・衣服・身の回り品小売業(1770人、同7.7%)、医薬品・化粧品小売業(1625人、同7.0%)の順となっている。

[小売業] 派遣・下請出向者数の業種別構成比(平成16年)



就業者全体に占める「派遣・下請出向者数」の割合を業種別にみると、他の業種に比べやや高いのは家具・じゅう器・機械器具小売業、医薬品・化粧品小売業、低いのは写真機・写真材料小売業で0.1%となっている。

[小売業] 業種別にみた派遣・下請出向者数の割合(平成16年)



(3) 経営組織別の就業者数

経営組織別の構成比をみると、法人事業所が76.6%、個人事業所が23.4%を占めている。

前回比をみると、法人事業所は前回比1.8%の増加、個人事業所は同7.2%の減少となった。

[小売業] 経営組織別就業者数、構成比(平成14年、16年)及び前回比(平成16年)

経営組織	就業者数(人)				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)
			平成14年	平成16年	
小売業計	8,440,574	8,399,865	100.0	100.0	▲0.5
法人	6,321,528	6,433,422	74.9	76.6	1.8
個人	2,119,046	1,966,443	25.1	23.4	▲7.2

業種別に前回比をみると、法人事業所は、飲食料品小売業、医薬品・化粧品小売業、各種商品小売業、家具・じゅう器・機械器具小売業、書籍・文房具小売業などが増加、他に分類されない小売業、燃料小売業、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業、写真機・写真材料小売業、自動車・自転車小売業などが減少となっている。増加した業種のうち、医薬品・化粧品小売業は「パート・アルバイト等」や「正社員・正職員」の増加が寄与しているものの、このほかの業種はいずれも「正社員・正職員」は減少しており、各種商品小売業では「派遣・下請受入者」が、他の業種では「パート・アルバイト等」や「臨時雇用者」が就業者数の増加に大きく寄与している。

一方、個人事業所は、事業所数と同様に各種商品小売業の増加を除き、すべての業種で減少となっている。

[小売業] 業種別、経営組織別就業者数、構成比(平成14年、16年)及び前回比(平成16年)

業種	就業者数(人)									
	法人事業所					個人事業所				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)
平成14年			平成16年	平成14年				平成16年	16年/14年	
小売業計	6,321,528	6,433,422	100.0	100.0	1.8	2,119,046	1,966,443	100.0	100.0	▲7.2
各種商品小売業	759,587	779,882	12.0	12.1	2.7	3,097	3,588	0.1	0.2	15.9
織物・衣服・身の回り品小売業	566,211	571,801	9.0	8.9	1.0	196,414	180,764	9.3	9.2	▲8.0
飲食料品小売業	2,286,446	2,375,065	36.2	36.9	3.9	973,511	942,375	45.9	47.9	▲3.2
自動車・自転車小売業	476,737	469,406	7.5	7.3	▲1.5	88,809	83,507	4.2	4.2	▲6.0
家具・じゅう器・機械器具小売業	398,581	409,493	6.3	6.4	2.7	152,883	141,538	7.2	7.2	▲7.4
その他の小売業	1,833,966	1,827,775	29.0	28.4	▲0.3	704,332	614,671	33.2	31.3	▲12.7
医薬品・化粧品小売業	331,317	368,175	5.2	5.7	11.1	95,242	90,414	4.5	4.6	▲5.1
農耕用品小売業	62,054	58,840	1.0	0.9	▲5.2	17,495	16,048	0.8	0.8	▲8.3
燃料小売業	394,215	378,304	6.2	5.9	▲4.0	44,078	40,397	2.1	2.1	▲8.4
書籍・文房具小売業	440,301	450,591	7.0	7.0	2.3	284,584	226,567	13.4	11.5	▲20.4
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	147,115	138,554	2.3	2.2	▲5.8	36,864	34,250	1.7	1.7	▲7.1
写真機・写真材料小売業	20,950	13,820	0.3	0.2	▲34.0	6,651	4,162	0.3	0.2	▲37.4
時計・眼鏡・光学機械小売業	58,302	57,792	0.9	0.9	▲0.9	18,439	17,942	0.9	0.9	▲2.7
他に分類されない小売業	379,712	361,699	6.0	5.6	▲4.7	200,979	184,891	9.5	9.4	▲8.0

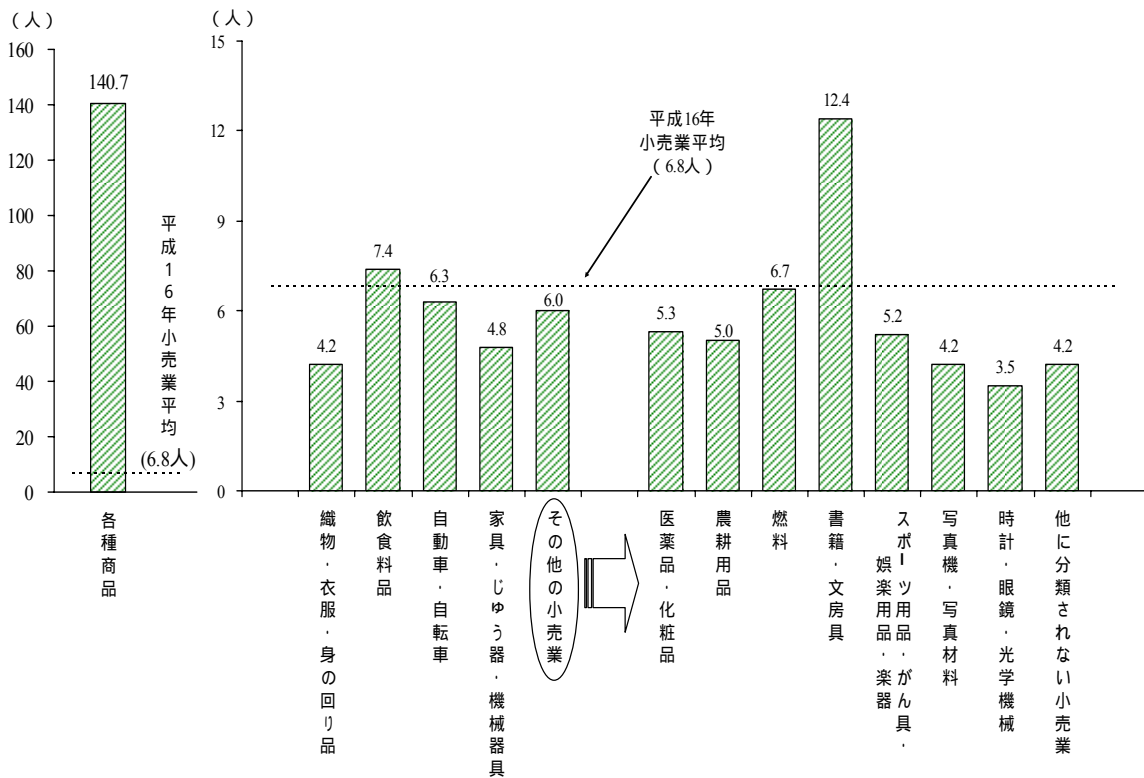
(4) 1事業所当たりの就業者数

小売業の1事業所当たり就業者数(注)は、6.8人であった。

業種別にみると、百貨店、総合スーパーを含む各種商品小売業が140.7人と群を抜いて多く、以下、書籍・文房具小売業(12.4人)、飲食料品小売業(7.4人)、燃料小売業(6.7人)、自動車・自転車小売業(6.3人)の順となっている。

(注) 1事業所当たりの就業者数は、派遣・下請出向者数を除外した就業者数を用いている。

[小売業] 業種別にみた1事業所当たりの就業者数(平成16年)



4. 売場面積

～ 拡大続く売場面積 ～

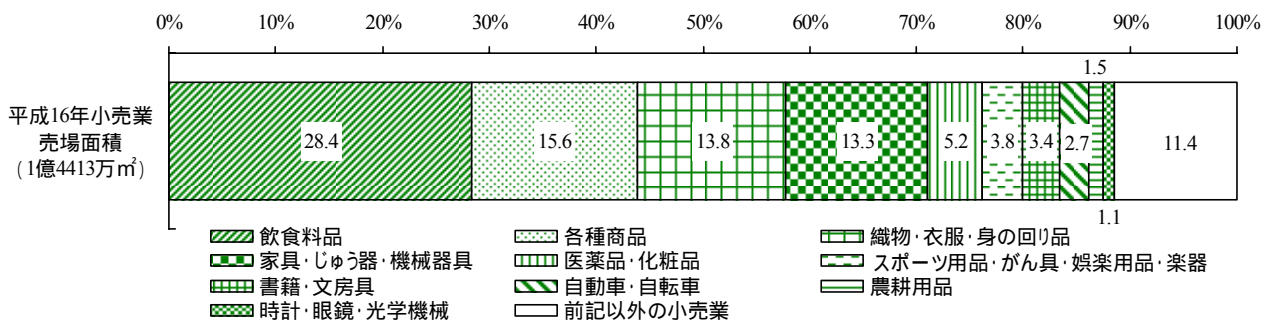
平成16年調査における全国の小売事業所の売場面積(注)は、1億4413万㎡、前回は2.5%の増加と、昭和63年以降7調査連続して増加となっている。

(注) 売場面積は、以下については調査を行っていない。
牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業に属する事業所、訪問販売、通信・カタログ販売等の事業所

(1) 業種別の売場面積

業種別にみると、飲食料品小売業が4090万㎡(構成比28.4%)、各種商品小売業が2241万㎡(同15.6%)、織物・衣服・身の回り品小売業が1996万㎡(同13.8%)、家具・じゅう器・機械器具小売業が1911万㎡(同13.3%)の順となっている。

【小売業】 売場面積の業種別構成比(平成16年)



【小売業】 業種別売場面積、構成比(平成14年、16年)及び前回比(平成16年)

業種	売場面積(㎡)				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)
			平成14年	平成16年	
小売業計	140,619,288	144,128,517	100.0	100.0	2.5
各種商品小売業	22,249,803	22,412,044	15.8	15.6	0.7
織物・衣服・身の回り品小売業	19,455,043	19,961,191	13.8	13.8	2.6
飲食料品小売業	39,911,857	40,898,312	28.4	28.4	2.5
自動車・自転車小売業	3,922,639	3,853,928	2.8	2.7	▲ 1.8
家具・じゅう器・機械器具小売業	18,096,483	19,108,971	12.9	13.3	5.6
その他の小売業	36,983,463	37,894,071	26.3	26.3	2.5
医薬品・化粧品小売業	6,554,205	7,457,869	4.7	5.2	13.8
農耕用品小売業	1,964,338	2,099,040	1.4	1.5	6.9
燃料小売業	882,493	845,834	0.6	0.6	▲ 4.2
書籍・文房具小売業	4,756,824	4,850,022	3.4	3.4	2.0
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	5,578,770	5,485,996	4.0	3.8	▲ 1.7
写真機・写真材料小売業	400,684	282,524	0.3	0.2	▲ 29.5
時計・眼鏡・光学機械小売業	1,509,557	1,523,941	1.1	1.1	1.0
他に分類されない小売業	15,336,592	15,348,845	10.9	10.6	0.1

前回比をみると、飲食料品小売業は各種食料品小売業の出店増などから、家具・じゅう器・機械器具小売業は電気機械器具小売業を中心とした店舗の大型化、医薬品・化粧品小売業は法人事業所によるドラッグストアの増加などを反映し、売場面積は増加となっている。

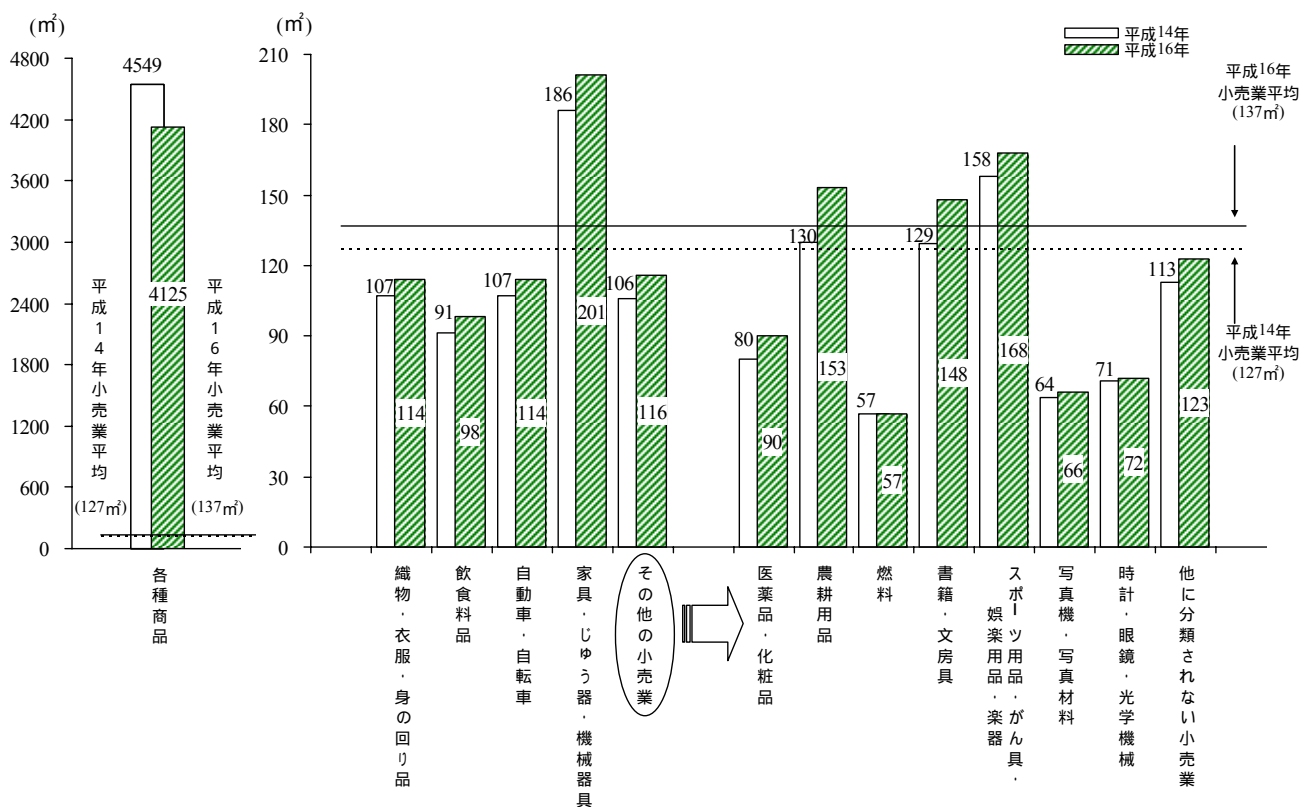
(2) 1事業所当たりの売場面積

1事業所当たりの売場面積は 137 m²、前回比 7.9%と引き続き増加となった。

業種別にみると、1事業所当たりの売場面積は、各種商品小売業が 4125 m²と圧倒的に大きく、次いで、家具・じゅう器・機械器具小売業が 201 m²、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業が 168 m²、農耕用品小売業が 153 m²、書籍・文房具小売業が 148 m²の順となっている。

前回比をみると、各種商品小売業の減少を除き、農耕用品小売業（前回比 17.7%増）、書籍・文房具小売業（同 14.7%増）、医薬品・化粧品小売業（同 12.5%増）など他の業種はすべて増加となっている。なお、各種商品小売業の減少は、従業員 50 人未満事業所の業種移動などに伴う小規模事業所の増加の影響による。

[小売業] 業種別にみた1事業所当たりの売場面積(平成14年、16年)



(注) 1事業所当たりの売場面積は、売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業に属する事業所、訪問販売、通信・カタログ販売等の事業所を除いて算出している。